



ニッセイSDGsグローバル セレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式



当ファンドの
紹介動画
ぜひご覧ください!



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

R&Iファンド大賞2022

<投資信託部門 / 外国株式ESGカテゴリー>

優秀ファンド賞 受賞

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等: 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は



商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

SDGs (持続可能な開発目標) とは

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

S Sustainable
【持続可能な】

D Development
【開発】

Gs Goals
【目標】

【SDGs 17の目標】



上記のSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。以降のSDGsロゴ・アイコンについても同様です。

2011～2020年の世界平均気温は、工業化以前
(1850～1900年)に比べ**1.09℃上昇**しています



出所) IPCC「第6次評価報告書」をもとにニッセイアセット
マネジメント作成

世界の**3人に1人**が
インターネットを利用できていません



データ時点: 2022年7月
出所) スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

持続可能な社会の
実現のために

解決すべき 社会問題の 例



世界で**6億2千万人**が
十分な食糧を確保できていません

データ時点: 2023年1月
出所) 国連世界食糧計画のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



世界人口の**約半数**が
基礎的な医療サービスを利用できていません

データ時点: 2017年
出所) 世界銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

「SDGs × イノベーション」が 未来をつくる

SDGsの達成に向けて、関連するさまざまな分野でイノベーション(技術革新)が起こりつつあります。

これまでもイノベーションが社会を豊かにしてきたのと同様に、SDGsに関連するイノベーションが、わたしたちの未来をよりよいものにしてくれるでしょう。

こうした潮流に着目し、新しい技術やビジネスモデルを武器にSDGsに関連する新たなビジネスチャンスをつかんだ企業は、大きく成長すると見込まれます。

イノベーションが期待される
SDGs関連分野の例



都市・インフラ

× イノベーション



気候変動・エネルギー

× イノベーション



食糧

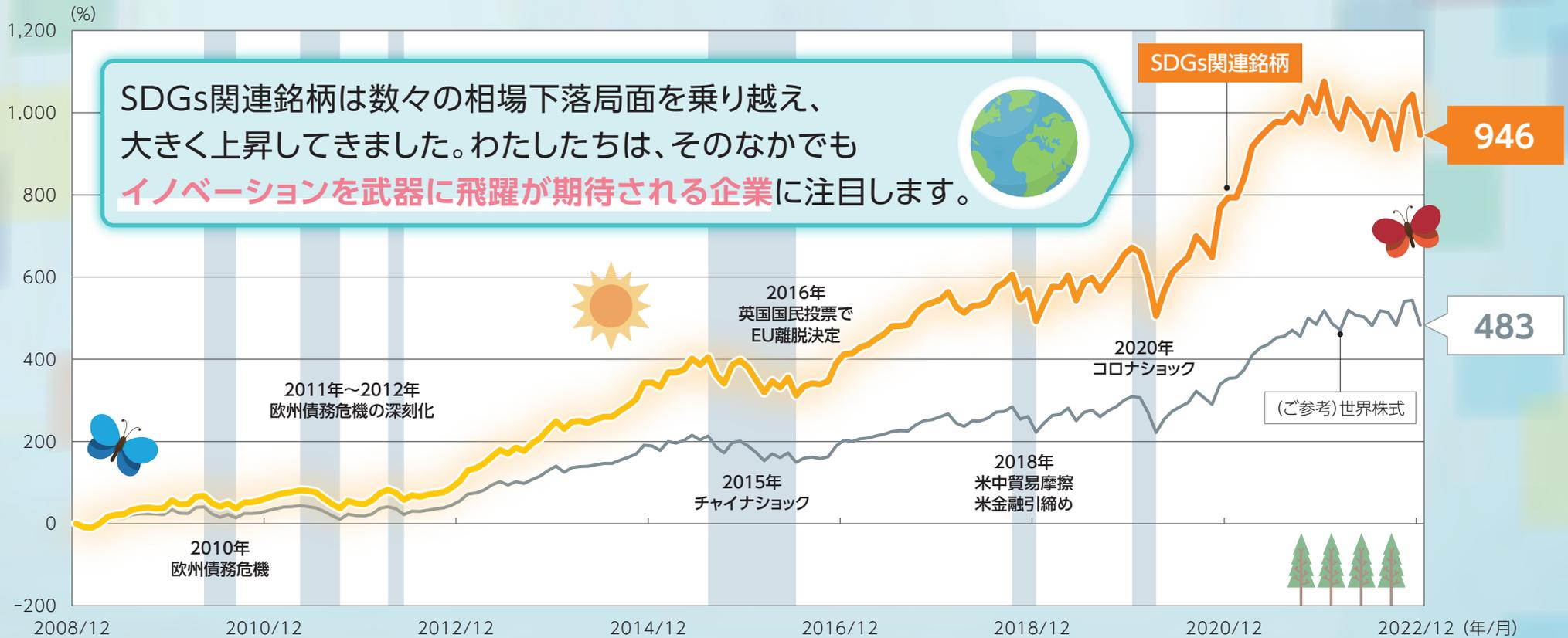
× イノベーション



年間**12兆**米ドル*の
市場が創出される見込み

※2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」より。ダボス会議で発足した「ビジネス&持続可能開発委員会」が、SDGs達成に向け成長が期待される60の市場を特定し予測したものです。

【ご参考:SDGs関連銘柄の累積パフォーマンス(円ベース)】



SDGs関連銘柄の主な下落期間	2010年4月末～2010年8月末	2011年4月末～2011年9月末	2012年3月末～2012年5月末	2015年7月末～2016年6月末	2018年9月末～2018年12月末	2019年12月末～2020年3月末
下落期間の主な出来事	欧州債務危機	欧州債務危機の深刻化	欧州債務危機の深刻化	チャイナショック、英EU離脱国民投票	米中貿易摩擦、米金融引締め	新型コロナウイルスのパンデミック
下落率	-18.5%	-24.1%	-13.5%	-18.4%	-16.1%	-21.5%
下落後の回復に要した期間	5か月	6か月	6か月	6か月	10か月	5か月

データ期間: 2008年12月末～2022年12月末(月次)

出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式: MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) SDGs関連銘柄: ニッセイアセットマネジメントが長期業績予測を行っている企業のうちSDGs達成に関連した製品・サービスを提供する銘柄(約400銘柄)を投資対象とし、外国株式90%・日本株式10%の割合で、それぞれ各銘柄に月次で均等ウエイトで投資したと仮定したシミュレーションです。手数料・税金等は考慮していません。当ファンドのパフォーマンスではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

気候変動・エネルギー×イノベーション

KEYWORD

再生可能エネルギー

省電力化

スマートグリッド

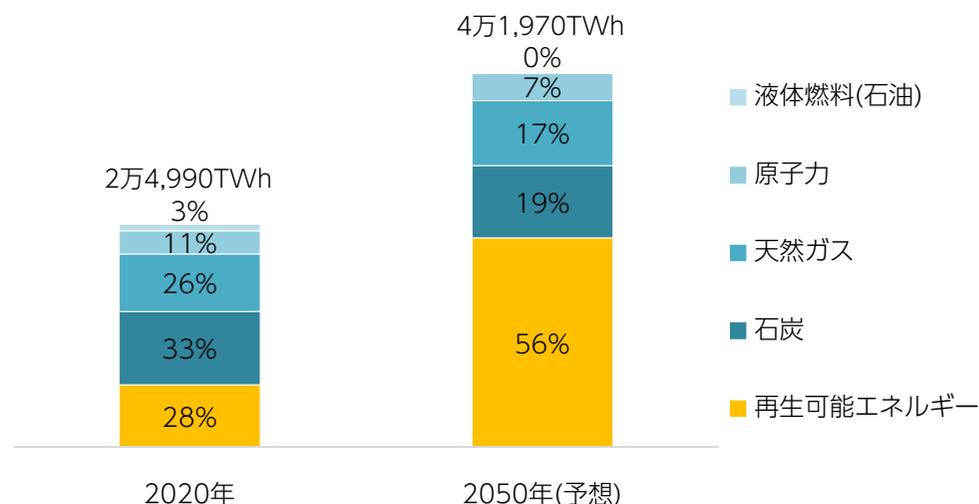
PICK
UP

再生可能エネルギーへのシフトで
脱炭素化を実現

気候変動抑制のための「脱炭素化」で注目されているのが、**太陽光**や**風力**などの**再生可能エネルギー**です。

技術の進歩により、例えば太陽光発電のコスト(1kw当り)は2010年の0.42米ドルから2021年には0.05米ドルに約88%も低下しました。電力源は石炭などの化石燃料から、再生可能エネルギーにシフトすると見込まれています。

【世界の電力発電量と電源別構成比】



出所)スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
TWh(テラワット時)：電力量の単位(1TWh=1×10¹²Wh)

関連銘柄のご紹介

ベスタス・ウィンド・システムズ (デンマーク)

風力発電設備のグローバルリーダー



SDGsへの貢献

持続可能なエネルギー供給源として注目されている風力発電の普及に貢献しています。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



運用者の視点

世界トップメーカーとしての調達力や研究開発費の規模、ノウハウの蓄積が強み。バイデン政権は再生可能エネルギーの普及に注力しており、風力発電市場の拡大が追い風になると見込まれます。

ジョンソンコントロールズインターナショナル (アメリカ)

ビルテクノロジー業界の
リーディングカンパニー



SDGsへの貢献

同社が提供するビルの空調設備やエネルギー管理システムは、エネルギー効率に優れており、省エネルギーに貢献しています。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



運用者の視点

消費電力の削減が注目されるなか、ビルの省電力化に対する需要の高まりが予想されます。同時に、メンテナンスなどのサービス需要の増加が中長期的な利益率上昇に寄与すると予想しています。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

都市・インフラ × イノベーション

KEYWORD

次世代自動車

電力供給

次世代通信網

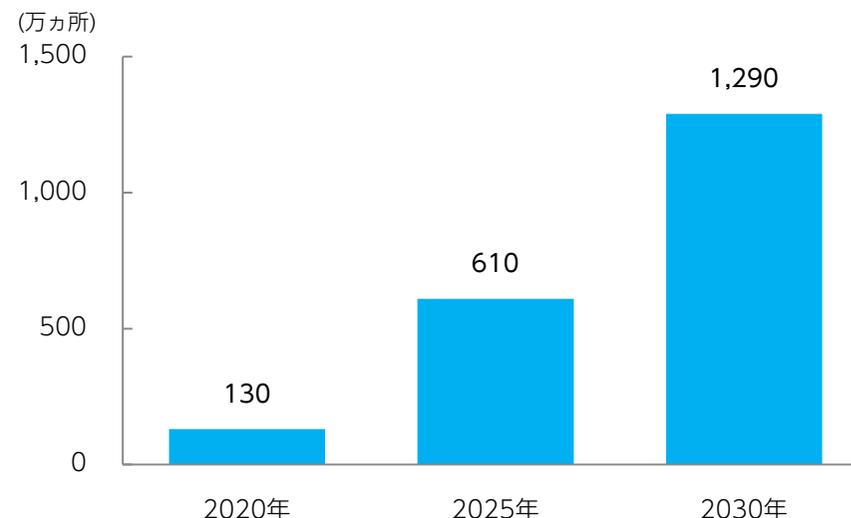
PICK
UP

次世代自動車の普及に向け、
新たなインフラの整備が進む

CO₂排出量の削減が急務となるなか、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)などの次世代自動車が新たな巨大市場を形成していくと見込まれています。

例えばEVでは、普及のために充電スタンドが欠かせません。今後、世界的に充電スタンドの設置数が増加し、新たなインフラになるものと予想されています。

【世界のEV充電スタンド数の予想】



出所)国際エネルギー機関「Global EV Outlook 2022」のデータをもとに
ニッセイアセットマネジメント作成

ネクステラ・エナジー (アメリカ)

再生可能エネルギーの発電・販売



SDGsへの貢献

風力や太陽光などの再生可能エネルギー分野で世界最大級の発電規模を持っており、持続可能な電力供給のインフラ作りに貢献しています。



運用者の視点

風力や太陽光に加え、再生可能燃料およびグリーン水素などにも積極的に取り組んでいます。2022年に米国で成立したインフレ削減法は、再生可能エネルギー事業の収益性を高めると考えています。

アメリカン・タワー (アメリカ)

電波塔や基地局など通信用の不動産を所有・運営



SDGsへの貢献

通信設備の整備により、新興国などにおける経済発展や教育水準の向上に貢献しています。



運用者の視点

新興国を中心としたブロードバンド・5Gの需要拡大により高い成長が見込まれます。また、競争優位性を武器にした顧客基盤の拡大により、収益性の向上が期待されます。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

未来をつくる [SDGs×イノベーション] ③

食糧×イノベーション

KEYWORD

スマート農業

持続可能な食糧供給

フードロスの削減

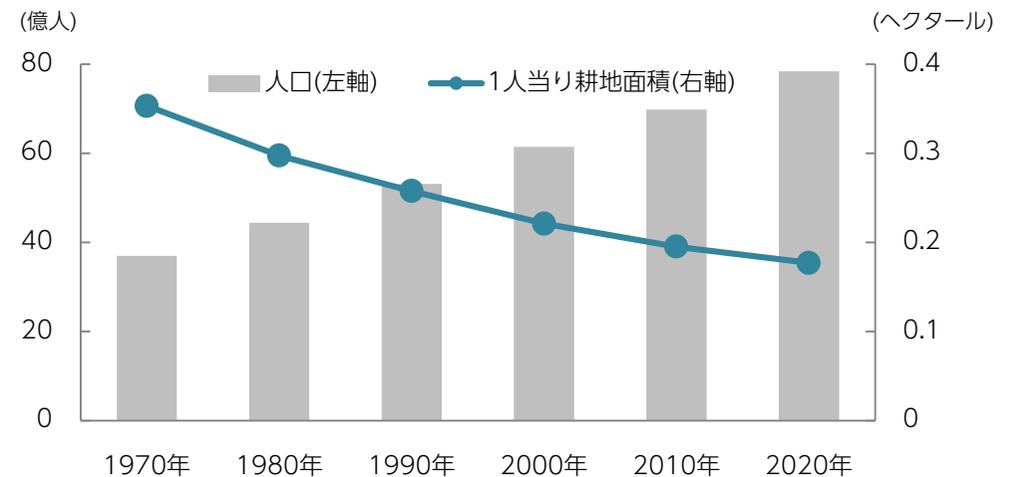
PICK
UP

AIやロボティクスなどを駆使して
農業の生産性を向上

人口増加による都市化や地球温暖化による砂漠化などの影響で1人
当り耕地面積は減少しており、農業の生産性向上が急務となって
います。

生産性向上のカギを握るのが、AIやロボティクスなどの先端技術
です。例えば**無人自動農機**での耕うんや収穫、**ドローン**による農
薬散布、**人工衛星**による生育状況の把握など、さまざまな取組み
が始まっています。

【世界の人口と1人当り耕地面積の推移】



出所)国連食糧農業機関のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

モウイ (ノルウェー)

サーモンの養殖で世界最大シェア



SDGsへの貢献

サーモンの養殖は天然の生態系維持に加え、生育に必要な餌の量が牛や豚、鶏よりも少なく、効率的に良質なタンパク源を供給することに寄与しています。



運用者の視点

餌の生産からサーモンの加工まですべてを自社で管理し、環境への配慮、安全性、コスト管理に優れています。新興国中心にサーモン需要が高まるなか、収益拡大が見込まれます。

SIGグループ (スイス)

飲料・食品用の無菌紙容器と充填機を製造



SDGsへの貢献

完全無菌状態で液体を充填する独自技術により、常温での飲料の長期保存を可能とし、冷蔵施設がない地域への飲料の提供に貢献しています。



運用者の視点

消費者の環境に対する意識の高まりや規制強化により、持続可能な包装・容器が求められています。消費財大手企業もプラスチック製品の使用削減を進めており、同社の無菌紙容器へのニーズが高まっていくと予想しています。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

健康 × イノベーション

KEYWORD

バイオテクノロジー

ライフサイエンス

障害予防

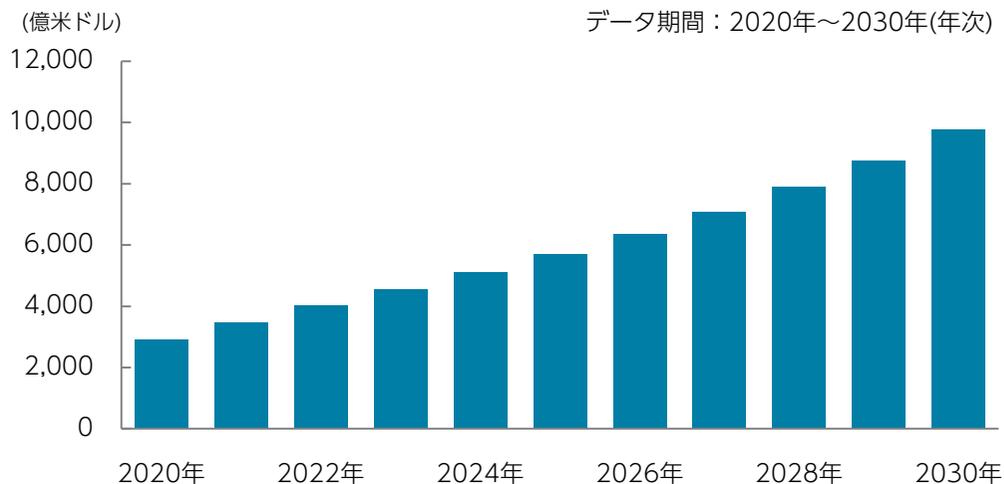
PICK
UP

バイオテクノロジー(生物工学)が 先進医療に革新をもたらす

細胞や遺伝子の操作、クローン技術などに代表されるバイオテクノロジーは、先進医療の核となる技術です。

例えば遺伝子組換えや細胞融合などによって製造される**バイオ医薬品**は、高い薬効と副作用の可能性の低さが期待されています。また、iPS細胞(人工多能性幹細胞)を活用した**再生医療**や、**遺伝子治療**なども注目されます。

【世界のバイオ医薬品市場規模の予想】



出所)スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック (アメリカ) ライフサイエンス業界に分析機器を提供



SDGsへの貢献

同社の分析機器・検査機器は新しい治療薬・診断薬の開発や臨床研究などに幅広く活用されており、社会課題の解決に貢献しています。

3 すべての人に
健康と福祉を



運用者の視点

積極的な研究開発費投入とM&Aにより競争優位性を高めています。ライフサイエンス業界で研究開発の効率化が求められるなか、同社製品への需要は強く、持続的な売上成長が期待されます。

MIPS (スウェーデン)

脳へのダメージを軽減するヘルメット技術を展開



SDGsへの貢献

会社名にもなっているMIPSはMulti-directional Impact Protection System (多方向衝撃保護システム)の略称。事故時のケガの軽減に貢献しています。

3 すべての人に
健康と福祉を



運用者の視点

コロナ禍で密を避けるための移動手段としての需要や健康意識の高まりにより自転車の利用が増加しているなか、今後もMIPS搭載ヘルメットの増加が見込まれ、同社収益に追い風になると予想しています。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式に投資します。
2. SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
3. 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

為替ヘッジの有無

- <為替ヘッジあり> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- <為替ヘッジなし> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

- <年2回決算型> 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- 毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- <資産成長型> 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
- 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用実績 (2022年12月末現在)

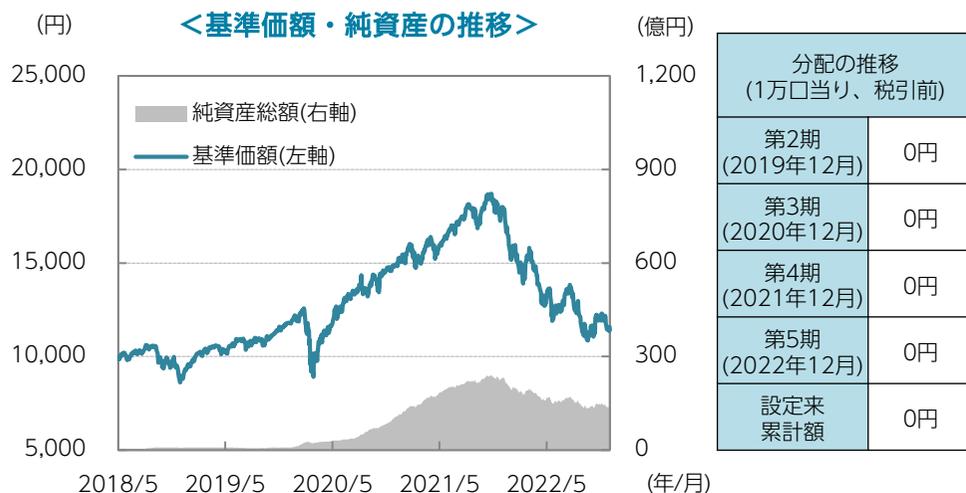
年2回決算型・為替ヘッジあり



年2回決算型・為替ヘッジなし



資産成長型・為替ヘッジあり



資産成長型・為替ヘッジなし



データ期間：2018年5月28日<設定日>～2022年12月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

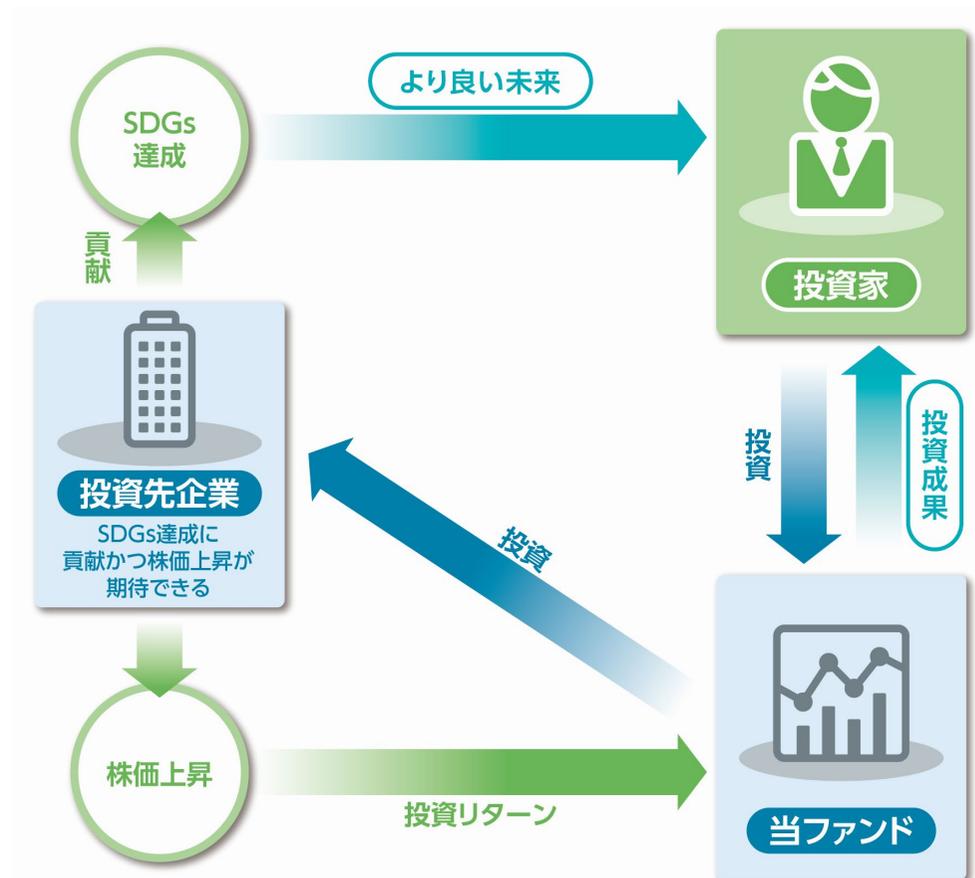
投資リターンと社会貢献の両方を追求

単にSDGs達成に関連する事業を展開しているだけの銘柄には投資しません。SDGs達成に貢献しつつ株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資することによって、**投資リターン**と**社会貢献**の両立をめざします。

<当ファンドの銘柄選択のイメージ>



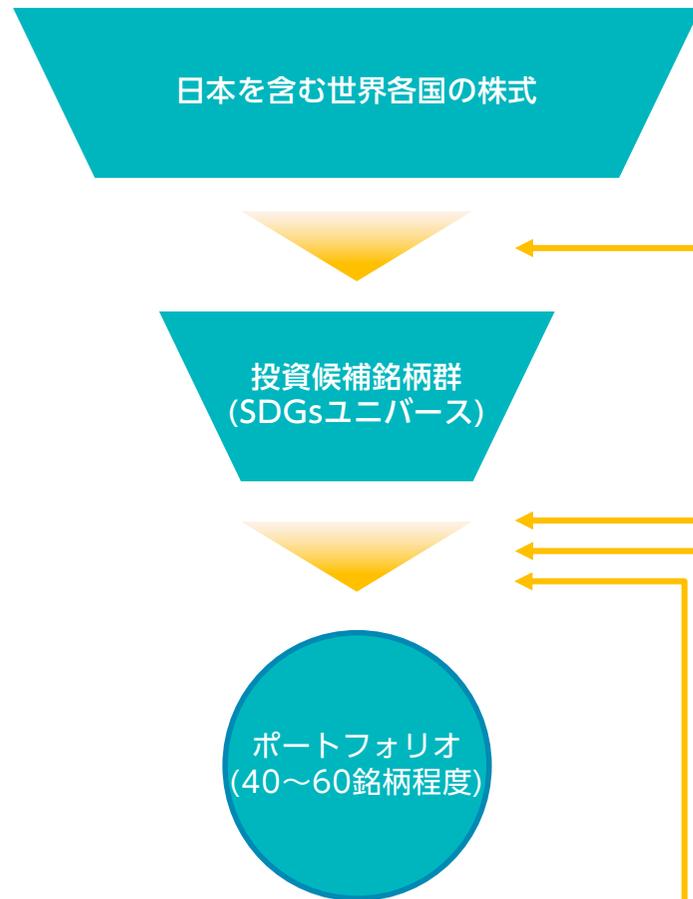
<投資リターンと社会貢献の両立のイメージ>



上記はニッセイアセットマネジメントが考える「投資リターンと社会貢献の両立」についてのイメージです。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用プロセス

【運用プロセスイメージ】



①投資候補銘柄の抽出

- 投資対象は、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場している株式 (DR(預託証券)や上場予定を含む)
- 流動性、信用リスク等により不適格銘柄を排除
- **SDGs達成に関連した製品・サービスを提供する企業を抽出**

②ESG*評価の活用 ※ESG:環境・社会・ガバナンス(企業統治)

- 徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め

ESG評価(特にE、Sを重視)		当ファンドの投資対象か否か
E・Sのいずれか または両方が レーティング1	EやSの要素が企業価値向上に寄与している (企業収益にポジティブ)	投資対象
E・Sの両方が レーティング 2または3	EやSの要素が企業価値向上に寄与していない (企業収益に中立またはネガティブ)	投資対象外

弊社独自のESG評価では、原則、評価の高い順から1、2、3のレーティングを3段階で付与しています。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。詳細はP22をご参照ください。

③バリュエーション評価

- 業績動向、財務内容等のファンダメンタルズ分析により適正株価を算出し、市場価格との乖離を確認

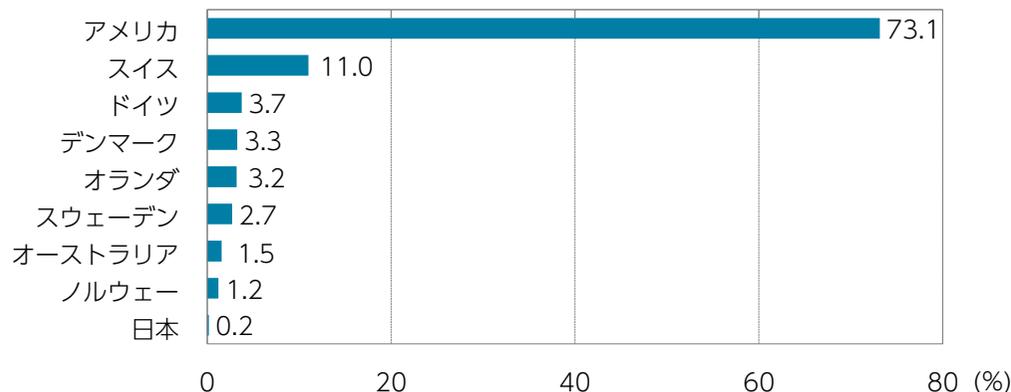
④投資銘柄・ウェイトの決定

- 各銘柄の確信度、リスクコントロール等の観点から投資銘柄・投資ウェイトを決定

- ファンドは日本生命グループの海外拠点から提供される助言を活用し、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用を行います。
- 上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンドの状況 (2022年12月末現在)

<国・地域別組入比率>



<業種別組入比率>



<組入上位5銘柄(銘柄数：51)>

銘柄	国・地域	業種	比率	関連するSDGs	SDGs達成に関連した製品・サービス
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.7%	7,8,9	ソフトウェア世界最大手。企業のクラウドシフトが進むなか、100%カーボンニュートラルとなっているデータセンターの活用によりエネルギー消費の効率化に貢献。
アルファベット(C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.2%	3,7,9	傘下にグーグル等を擁するオンライン広告最大手。自動運転部門のウェイモは、公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。クラウドの利用促進などにより電力消費の効率化に貢献。
S I Gグループ	スイス	素材	4.2%	2,8,12	飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与している。
ネスレ	スイス	生活必需品	3.7%	2	世界最大級の食品・飲料会社。研究開発を投入し、健康面で優れた付加価値の高い商品を提供。コスト管理や資本配分に対する意識を高め、資本効率を改善させている。
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	3.7%	7	再生可能エネルギー分野で世界最大級の発電規模を持つ。気候変動対策に関連したインフラ投資などの景気刺激策や脱炭素化の需要の高まりによる恩恵から持続的な売上成長が期待される。



比率は対組入株式等評価額比。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

マザーファンドと各ファンドのパフォーマンス

マザーファンドのパフォーマンス

マザーファンドは、これまで世界株式を上回る良好なパフォーマンスを示してきました。2021年末以降は、成長株中心に市場が調整するなか、マザーファンドのパフォーマンスも低調になっています。

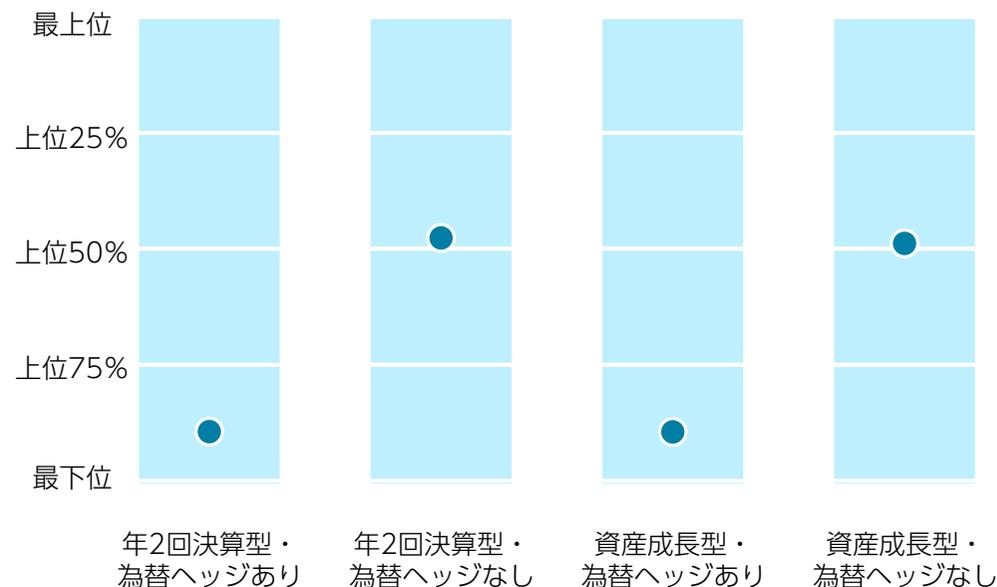


出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2018年5月28日＜当ファンド設定日＞～2022年12月30日(日次)
 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)
 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

各ファンドのパフォーマンス(世界株式ファンドのなかでの比較)

過去3年間における各ファンドの運用効率をみると、円安の恩恵を受けづらい「為替ヘッジあり」は相対順位が低位になっています。

＜運用効率(リターン÷リスク)のランキング【過去3年間】＞



出所)Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2019年12月末～2022年12月末 上記は当ファンドへのご理解を深めていただくために、Fundmark分類が「海外株式」(日本を含む世界株式)で過去3年のデータが取得可能な国内公募投資信託1,090ファンド内での相対順位を示したものです。リターンは税引前分配金再投資基準価額の騰落率、リスクは月次騰落率の標準偏差を使用しています。上記は過去の一定期間の実績をもとに分析した結果であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(ご参考)世界的に広がりを見せるESG運用

SDGsと表裏の関係にある「ESG運用」

ESG運用とは、環境[Environment]、社会[Social]、ガバナンス(企業統治)[Governance]の観点から投資判断に取り入れた運用のことをいいます。SDGsの17の目標はE(環境)やS(社会)に関する課題を具体化したものであり、企業のSDGsへの取り組みは企業のEおよびSについての評価と密接につながっています。

<SDGsとESG運用の関係(イメージ図)>



上記は一般的な傾向を表したものであり、企業によっては上記の関係があてはまらないことがあります。

<世界のESG運用残高推移>



出所)世界持続可能投資連合のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ニッセイアセットマネジメントのESG運用への取り組み

ニッセイアセットマネジメントは、2018年にSDGsをテーマとする公募投資信託を他社に先駆けて立ち上げました。その背景には、環境・社会・ガバナンスの観点から投資判断に取り入れたESG運用に対する弊社の先進的な取り組みがあります。当ファンドの運用には、弊社が長年にわたって培ってきたESG運用のノウハウが活かされています。

- 2004年 長期業績予想(5年)をベースとした株価評価・投資判断プロセスを導入
- 2006年 **国連責任投資原則(PRI)*に署名**
- 2008年 **ESG評価の運用プロセスへの組み込み**
- 2014年 日本版スチュワードシップ・コードの受入れ、取組方針の公表
- 2018年 **ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド運用開始**
- 2020年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」部門で6年連続最高評価のA+を獲得
- 2021年 PRI Digital Conferenceでのリードスポンサー選出

※国連責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)とは
機関投資家の意思決定に、ESG課題(環境、社会、ガバナンス)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則のことです。

【国連責任投資原則の考え方】

- ESG課題の考慮が、機関投資家にとって社会的責任
- ESG課題を投資の意思決定に組み込むことで長期的な運用パフォーマンスも向上
- 責任投資の実践は、投資を通じて持続可能な社会に貢献し、社会的な利益とも整合的

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。・当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。・当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。・当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。・関連銘柄についての記載は、各社IR資料、各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。・MSCI ワールドインデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。・「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。・当資料中の画像等はイメージをお伝えるものです。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について①

ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「弊社」といいます)は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

●ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)をきっかけとして広まっている考え方です。

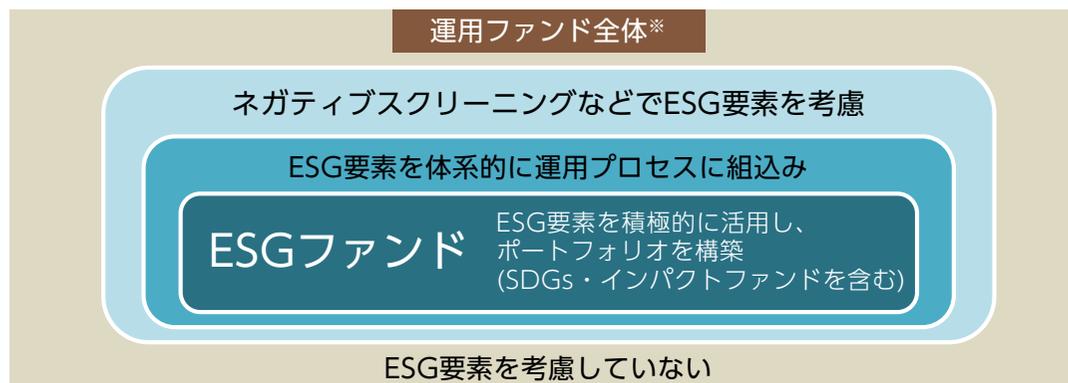
●弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs*のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

<ESGファンドの考え方(イメージ)>



※インデックス型ファンドを除く

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について②

●弊社のESGに対する考え方について

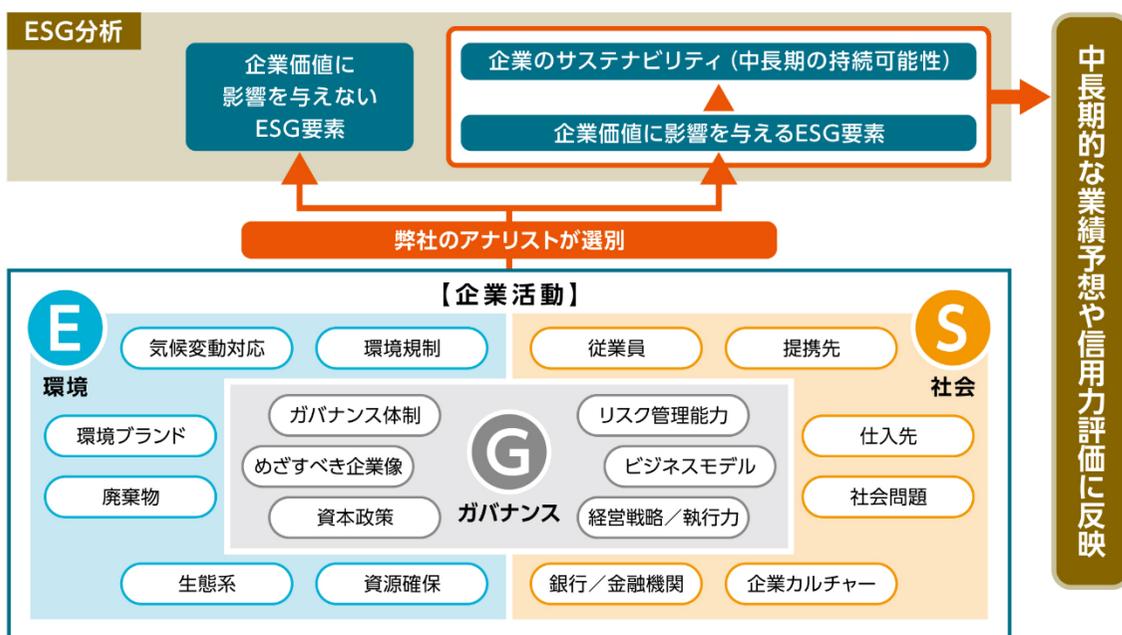
弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ(持続可能性)や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー(企業のあらゆる利害関係者)との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価(ESGレーティング*の付与)を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています(レーティング1が高評価)。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<企業活動と弊社のESG評価(イメージ)>



<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2030年12月16日まで(設定日：2018年5月28日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	年2回決算型：6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型：12月15日(休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	<p>「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用														
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。												
換金時	信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用														
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年率1.584%(税抜1.44%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>信託報酬率 (年率・税抜)の配分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>年率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.04%</td> </tr> </tbody> </table> <p><ご参考>純資産総額100万円に対する運用管理費用の例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・上記は純資産総額が100万円であるとして仮定した場合の運用管理費用の例を示したものです。</p>	支払先	年率	委託会社	0.70%	販売会社	0.70%	受託会社	0.04%	年額	7,000円	7,000円	400円
		支払先	年率											
委託会社	0.70%													
販売会社	0.70%													
受託会社	0.04%													
年額														
7,000円														
7,000円														
400円														
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。												

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 コールセンター：0120-762-506(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
 ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社